



令和8年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和8年5月14日

上場会社名 株式会社 オーシャンシステム
コード番号 3096 URL <https://www.ocean-system.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 勝人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 本間 武士

TEL 0256-33-3987

定時株主総会開催予定日 令和8年6月26日 配当支払開始予定日

令和8年6月11日

有価証券報告書提出予定日 令和8年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和8年3月期の連結業績(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年3月期	96,055	5.5	1,787	2.0	1,901	2.9	1,144	9.1
7年3月期	91,061	6.0	1,752	8.7	1,847	8.6	1,049	21.5

(注) 包括利益 8年3月期 1,197百万円 (16.6%) 7年3月期 1,026百万円 (27.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
8年3月期	121.80		9.8	7.7	1.9
7年3月期	111.51		9.7	7.7	1.9

(参考) 持分法投資損益 8年3月期 百万円 7年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
8年3月期	25,138	12,141	48.3	1,294.97
7年3月期	24,082	11,204	46.5	1,190.25

(参考) 自己資本 8年3月期 12,141百万円 7年3月期 11,204百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
8年3月期	2,403	2,129	583	4,340
7年3月期	1,901	810	1,207	4,651

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
7年3月期		7.00		12.00	19.00	178	17.0	1.7
8年3月期		10.00		10.00	20.00	187	16.4	1.6
9年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00		12.4	

3. 令和9年3月期の連結業績予想(令和8年4月1日～令和9年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,300	6.3	1,002	0.3	1,045	1.8	717	0.4	76.47
通期	102,600	6.8	2,169	21.4	2,254	18.6	1,513	32.2	161.37

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	8年3月期	10,833,000 株	7年3月期	10,833,000 株
期末自己株式数	8年3月期	1,457,150 株	7年3月期	1,419,327 株
期中平均株式数	8年3月期	9,399,777 株	7年3月期	9,413,673 株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和8年3月期の個別業績 (令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年3月期	83,166	5.8	1,268	0.2	1,496	2.0	908	6.1
7年3月期	78,576	5.7	1,271	15.8	1,466	13.7	856	21.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
8年3月期	96.63	
7年3月期	90.94	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
8年3月期	22,646	10,404	45.9	1,109.72
7年3月期	21,842	9,759	44.7	1,036.77

(参考) 自己資本 8年3月期 10,404百万円 7年3月期 9,759百万円

2. 令和9年3月期の個別業績予想 (令和8年4月1日 ~ 令和9年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,300	5.7	705	4.1	861	4.9	591	9.6	63.03
通期	88,300	6.2	1,597	25.9	1,801	20.4	1,236	36.1	131.83

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明内容の入手方法)

当社は、令和8年6月2日(火)に機関投資家・アナリスト向けにオンライン説明会を開催する予定です。

なお、当日使用する資料については、当社ウェブサイトへ掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報の注記)	18
(重要な後発事象の注記)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日）におけるわが国経済は、政府の経済対策による雇用環境の改善と所得の増加を背景に緩やかな回復基調を維持しました。一方で、世界経済では米国の通商政策や中東情勢の緊迫化により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが事業を展開する食品小売業界におきましては、消費マインドに一部改善の動きが見られましたが、地政学リスク等による石油化学製品の供給不安や異常気象の影響による生鮮商品等の値上がりが増速するリスクが一層高まっており、当社の経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

こうした状況のもと、当社グループは、社会環境の変化と働き方の多様化や、環境問題への対応、テクノロジーの進展といった課題に対し、令和9年3月期を最終年度とする3カ年の中期経営計画を推進しております。商品やサービスの品質向上と、業務効率化やデジタル化の取り組みの強化、多様化する消費者ニーズへの対応を通じ、企業価値の向上に努めてまいりました。

また、令和7年10月には中華料理等を主とした飲食店チェーンを展開している㈱ハイデイ日高（本社：埼玉県さいたま市）とフランチャイズ契約を締結し、同社が展開する「熱烈中華食堂日高屋」を令和8年4月に日本海側で初出店いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は960億55百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は17億87百万円（前年同期比2.0%増）、経常利益は19億1百万円（前年同期比2.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、主に弁当給食事業及びスーパーマーケット事業において現在の事業環境を踏まえ投資額の回収可能性を判断した結果、該当する固定資産について減損損失2億53百万円を特別損失に計上したことにより、11億44百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(スーパーマーケット事業)

スーパーマーケット事業につきましては、当社店舗の商圏へ競合他社の出店が相次ぎ、競争環境は一段と激化しました。販売政策として、小回りの良さを生かしたスポット商品やお買得品の限定販売、鮮度や美味しさにこだわった生鮮品、フェアイベントの開催、徳用パックやまとめ買いセール、月間特売の強化や試食会を開催して集客を図り、来客数は前年同期比で微減となったものの、客単価の上昇により売上高は増加しました。店舗展開としましては、令和8年2月「チャレンジャー燕三条店」（新潟県燕市）の別棟を改装オープンしました。売場面積の大幅な拡大により買い回りしやすい売場へと刷新したことに加え、業務スーパーの商品を幅広く取り扱い、集客力の向上に努めました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は274億72百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益は7億61百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

(業務スーパー事業)

業務スーパー事業につきましては、フランチャイザーである㈱神戸物産の「総力祭」や当社販促企画の月間特売やチョコレートフェアなどのイベントを通じて集客に取り組むとともに、㈱神戸物産のプライベートブランド商品をベストプライスで販売、拡販することで他社との差別化による買上点数の増加に努めました。結果、客数・客単価ともに前年同期を上回りました。

店舗展開としましては、令和8年2月「業務スーパー寒河江南店」（山形県寒河江市）を移転オープン、同年3月「業務スーパー大泉朝日店」（群馬県邑楽郡）を新規オープンしたことにより、当社グループの当期末の直営店舗数は80店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は522億67百万円（前年同期比7.8%増）、セグメント利益は17億74百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

(弁当給食事業)

事業所向け宅配弁当につきましては、価格訴求力の高い商品の提供に努めるとともに、今年度から開始した新潟県内の専門学校グループ向け「スクールランチ」の利用促進により、食数の確保に努めました。また、商品開発力が認められたことから、令和8年1月より給食事業者向けに冷凍惣菜の受託製造を開始しました。

惣菜等の受託製造を行う千葉工場につきましては、既存のスーパーマーケット向け販売が堅調に推移したことに加え、駅弁や監修弁当の新規受託先の増加により売上高・利益ともに前年同期を上回りました。

社員食堂や学校給食等の運営受託事業につきましても、多様なニーズに対する提案力の強化と店舗管理の効率化や生産性の向上を図ったことにより、売上高・利益ともに前年同期を上回りました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は108億28百万円（前年同期比8.9%増）、セグメント利益は2億28百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

(食材宅配事業)

福祉施設等へ食材販売を行う「ヨシケイキッチン」につきましては、福祉業界における調理の省力化ニーズを捉えた商品性が評価され、契約施設数が堅調に推移しました。

主力である一般家庭向け食材キットにつきましては、メニューの改定や新規顧客開拓を専門とした夕食アドバイザーによる営業活動の継続により食数の増加に努めました。また、配達コースの見直しによる効率改善と、原材料価格の高騰を受け、仕入先を見直すことにより収益の確保に努めました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は49億60百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント損失は7百万円（前年同期は86百万円のセグメント損失）となりました。

(旅館、その他事業)

旅館事業につきましては、旬の食材を味わえる「蟹食べ放題プラン」など付加価値を高めた宿泊プランの提供に努めたことにより利用客は増加しました。

その他事業の「焼肉黒真」につきましては、原材料価格の高騰を受け価格改定を行ったことに加え、ランチ利用のお客様が増加したことで売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は5億26百万円（前年同期比9.8%増）、セグメント損失は1億43百万円（前年同期は1億11百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は113億99百万円（前連結会計年度末は111億72百万円）であり、前連結会計年度末より2億27百万円の増加となりました。これは主に、棚卸商品が2億36百万円増加したことによるものであります。

固定資産の残高は137億39百万円（前連結会計年度末は129億10百万円）であり、前連結会計年度末より8億28百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券が3億44百万円、業務スーパーの新規出店及び移転により有形固定資産が1億93百万円と差入保証金が81百万円、退職給付に係る資産が97百万円それぞれ増加したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における資産合計は251億38百万円（前連結会計年度末は240億82百万円）となり、前連結会計年度末より10億55百万円の増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は92億67百万円（前連結会計年度末は90億72百万円）であり、前連結会計年度末より1億95百万円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が84百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が79百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債の残高は37億28百万円（前連結会計年度末は38億4百万円）であり、前連結会計年度末より75百万円の減少となりました。これは主に、リース債務が61百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は129億96百万円（前連結会計年度末は128億77百万円）となり、前連結会計年度末より1億19百万円の増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は121億41百万円（前連結会計年度末は112億4百万円）であり、前連結会計年度末より9億36百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が9億37百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.8ポイント上昇し、48.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億11百万円減少し、43億40百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は24億3百万円（前連結会計年度は19億1百万円の取得）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益16億34百万円、減価償却費10億88百万円及びその他流動負債の増加額1億47百万円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額4億89百万円及び棚卸資産の増加額2億32百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は21億29百万円（前連結会計年度は8億10百万円の支出）となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出12億52百万円及び敷金及び保証金の差入による支出1億99百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は5億83百万円（前連結会計年度は12億7百万円の支出）となりました。

主な減少要因は、長期借入金の返済による支出7億1百万円、リース債務の返済による支出3億14百万円及び配当金の支払額2億6百万円であり、増加要因は長期借入れによる収入7億円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	令和4年3月期	令和5年3月期	令和6年3月期	令和7年3月期	令和8年3月期
自己資本比率 (%)	41.4	41.2	43.8	46.5	48.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.7	41.1	43.6	45.5	60.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.0	4.0	1.2	1.8	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	75.6	57.8	152.3	88.4	96.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、堅調な個人消費と企業の設備投資に主導され、わが国経済は緩やかな回復基調が期待される一方で、緊迫化する中東情勢の影響を強く受けるものと予想されます。特に、原油価格の高騰や石油化学製品の供給不安による原材料・製品価格の高騰は、消費マインドを冷やし、企業収益を圧迫する要因となる可能性があります。

このような状況のなか、当社グループは、社会環境の変化や働き方の多様化、環境問題の深刻化やテクノロジーの進展といった課題に対して、中期経営計画の最終年度の目標達成に向けて引き続き取り組んでまいります。

翌連結会計年度に係る店舗展開につきましては、業務スーパー事業で6店舗の新規出店と1店舗の移転を計画しており、引き続き既存店活性化のための改装を積極的に行う予定です。また、旅館、その他事業において「熱烈中華食堂日高屋」の新規出店を、令和8年4月3日に開店した新潟駅万代口店を含め4店舗計画しております。これらの新規出店につきましては、入手可能な情報を精査するとともに、現地調査を十分に実施し、慎重に推進してまいります。

令和9年3月期の連結業績予想につきましては、売上高1,026億円（前年同期比6.8%増）、営業利益21億69百万円（前年同期比21.4%増）、経常利益22億54百万円（前年同期比18.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益15億13百万円（前年同期比32.2%増）を見込んでおります。

上記の見通しにつきましては、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるものであり、潜在的リスクや不確実性を内包しております。今後、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,780,051	4,719,739
売掛金	3,473,925	3,525,057
商品	2,236,171	2,472,603
原材料及び貯蔵品	200,605	196,919
その他	483,604	489,127
貸倒引当金	△2,278	△4,324
流動資産合計	11,172,079	11,399,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,231,925	13,509,253
減価償却累計額	△7,685,392	△7,856,130
建物及び構築物(純額)	5,546,533	5,653,123
機械装置及び運搬具	999,247	1,036,395
減価償却累計額	△755,230	△732,397
機械装置及び運搬具(純額)	244,017	303,997
土地	3,004,304	2,983,767
リース資産	1,622,556	1,343,715
減価償却累計額	△899,371	△759,903
リース資産(純額)	723,184	583,812
建設仮勘定	2,984	20,533
その他	1,496,488	1,764,645
減価償却累計額	△1,147,711	△1,246,857
その他(純額)	348,776	517,788
有形固定資産合計	9,869,800	10,063,022
無形固定資産		
のれん	2,751	586
その他	227,579	262,879
無形固定資産合計	230,331	263,466
投資その他の資産		
投資有価証券	579,274	923,827
繰延税金資産	557,321	610,121
退職給付に係る資産	121,377	218,601
その他	1,553,180	1,670,473
貸倒引当金	△1,096	△10,419
投資その他の資産合計	2,810,056	3,412,603
固定資産合計	12,910,188	13,739,093
資産合計	24,082,268	25,138,216

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,295,938	5,293,525
短期借入金	709,057	724,876
リース債務	282,952	221,105
未払法人税等	267,067	351,334
賞与引当金	272,254	284,230
資産除去債務	9,907	4,444
その他	2,235,630	2,388,391
流動負債合計	9,072,808	9,267,908
固定負債		
長期借入金	1,834,500	1,809,624
リース債務	514,048	452,899
役員退職慰労引当金	190,100	190,300
資産除去債務	953,655	971,899
その他	312,504	304,162
固定負債合計	3,804,808	3,728,884
負債合計	12,877,617	12,996,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金	366,781	366,781
利益剰余金	10,764,138	11,701,902
自己株式	△1,169,816	△1,223,068
株主資本合計	10,762,813	11,647,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	382,099	378,190
退職給付に係る調整累計額	59,739	115,906
その他の包括利益累計額合計	441,838	494,097
純資産合計	11,204,651	12,141,423
負債純資産合計	24,082,268	25,138,216

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
売上高		
スーパーマーケット事業売上高	27,265,104	27,472,315
業務スーパー事業売上高	48,465,444	52,267,392
弁当給食事業売上高	9,945,097	10,828,866
食材宅配事業売上高	4,906,985	4,960,507
旅館、その他事業売上高	479,233	526,030
売上高合計	91,061,864	96,055,112
売上原価		
スーパーマーケット事業売上原価	21,290,788	21,467,356
業務スーパー事業売上原価	38,744,601	41,806,273
弁当給食事業売上原価	7,429,947	8,125,833
食材宅配事業売上原価	3,276,883	3,292,745
旅館、その他事業売上原価	186,024	200,262
売上原価合計	70,928,245	74,892,471
売上総利益	20,133,619	21,162,640
販売費及び一般管理費	18,381,509	19,375,552
営業利益	1,752,109	1,787,088
営業外収益		
受取利息	1,752	4,971
受取配当金	4,528	5,872
受取家賃	46,091	46,936
受取機器使用料	23,163	21,721
その他	62,655	66,462
営業外収益合計	138,191	145,965
営業外費用		
支払利息	21,771	24,122
障害者雇用納付金	7,475	—
その他	13,356	7,076
営業外費用合計	42,603	31,198
経常利益	1,847,697	1,901,854
特別利益		
受取保険金	6,585	—
固定資産売却益	—	918
投資有価証券売却益	—	35,963
特別利益合計	6,585	36,882
特別損失		
固定資産売却損	—	480
固定資産除却損	10,588	24,676
減損損失	288,841	253,100
その他	21,230	25,549
特別損失合計	320,660	303,806
税金等調整前当期純利益	1,533,622	1,634,930
法人税、住民税及び事業税	540,412	566,754
法人税等調整額	△56,528	△76,688
法人税等合計	483,883	490,065
当期純利益	1,049,738	1,144,864
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,049,738	1,144,864

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
当期純利益	1,049,738	1,144,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,711	△3,908
退職給付に係る調整額	5,775	56,166
その他の包括利益合計	△22,935	52,258
包括利益	1,026,802	1,197,123
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,026,802	1,197,123
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	801,710	366,781	9,893,259	△1,169,816	9,891,933
当期変動額					
剰余金の配当			△178,859		△178,859
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,049,738		1,049,738
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	870,879	—	870,879
当期末残高	801,710	366,781	10,764,138	△1,169,816	10,762,813

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	410,810	53,963	464,774	10,356,708
当期変動額				
剰余金の配当				△178,859
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,049,738
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△28,711	5,775	△22,935	△22,935
当期変動額合計	△28,711	5,775	△22,935	847,943
当期末残高	382,099	59,739	441,838	11,204,651

当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	801,710	366,781	10,764,138	△1,169,816	10,762,813
当期変動額					
剰余金の配当			△207,100		△207,100
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,144,864		1,144,864
自己株式の取得				△53,251	△53,251
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	937,764	△53,251	884,512
当期末残高	801,710	366,781	11,701,902	△1,223,068	11,647,325

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	382,099	59,739	441,838	11,204,651
当期変動額				
剰余金の配当				△207,100
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,144,864
自己株式の取得				△53,251
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△3,908	56,166	52,258	52,258
当期変動額合計	△3,908	56,166	52,258	936,771
当期末残高	378,190	115,906	494,097	12,141,423

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,533,622	1,634,930
減価償却費	1,009,173	1,088,184
減損損失	288,841	253,100
のれん償却額	4,608	5,425
受取利息及び受取配当金	△6,280	△10,844
支払利息	21,771	24,122
固定資産売却損益 (△は益)	—	△437
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△35,963
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,920	200
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	11,925	6,301
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,580	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	491	11,369
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,012	11,976
売上債権の増減額 (△は増加)	△387,731	△59,955
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△243,892	△232,745
未収入金の増減額 (△は増加)	2,717	11,411
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,775	△10,213
仕入債務の増減額 (△は減少)	618,635	△2,412
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△180,715	△130
未払費用の増減額 (△は減少)	△44,924	42,493
預り保証金の増減額 (△は減少)	△10,984	△12,749
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	18,022	147,459
その他	34,550	35,284
小計	2,680,960	2,906,807
利息及び配当金の受取額	6,280	10,844
利息の支払額	△21,509	△25,042
法人税等の支払額	△764,636	△489,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,901,095	2,403,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,002	△260,088
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
投資有価証券の取得による支出	—	△550,103
投資有価証券の売却による収入	—	229,952
有形固定資産の取得による支出	△561,521	△1,252,226
有形固定資産の売却による収入	—	2,648
無形固定資産の取得による支出	△48,372	△97,992
資産除去債務の履行による支出	△14,085	△19,319
長期前払費用の取得による支出	△1,112	△8,520
出資金の回収による収入	200	50
敷金及び保証金の差入による支出	△195,052	△199,533
敷金及び保証金の回収による収入	9,147	15,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	△810,797	△2,129,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,165	△7,165
長期借入れによる収入	—	700,000
長期借入金の返済による支出	△737,808	△701,892
リース債務の返済による支出	△298,814	△314,676
自己株式の取得による支出	—	△53,251
配当金の支払額	△177,620	△206,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,207,077	△583,786
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△116,780	△310,400
現金及び現金同等物の期首残高	4,767,941	4,651,161
現金及び現金同等物の期末残高	4,651,161	4,340,760

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

(株)サンキューオールジャパン、(株)カワサキ

前連結会計年度において連結子会社でありました(株)フーディーは、令和7年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除いております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

② 棚卸資産

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。

商品及び原材料

スーパーマーケット事業及び業務スーパー事業

売価還元法による原価法 (ただし、生鮮食品は最終仕入原価法、物流センター等の在庫品は移動平均法による原価法)

弁当給食事業

最終仕入原価法 (ただし、物流センター等の在庫品は移動平均法による原価法)

食材宅配事業及び旅館、その他事業

最終仕入原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く) ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、事業用定期借地契約による借地上の建物及び構築物、定期建物賃貸借契約による建物及び構築物については、残存価額を零とした契約期間を耐用年数とする定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。なお、当社グループの取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払条件が到来し、契約に重大な金融要素は含まれておりません。

① スーパーマーケット事業、業務スーパー事業

主に食料品等の販売を行っております。これらは、顧客に引き渡した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引き渡し時点において収益を認識しております。

② 弁当給食事業

主に企業向け弁当の製造、販売を行っております。これらは、顧客に引き渡した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引き渡し時点において収益を認識しております。

③ 食材宅配事業

主に個人向け夕食材料セット等の宅配を行っております。これらは、顧客に引き渡した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引き渡し時点において収益を認識しております。

④ 旅館、その他事業

主に宿泊、その他の飲食店でのサービス提供を行っております。これらは、顧客への役務提供完了時点で履行義務が充足されると判断しており、当該時点において収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「食」に関わる事業を展開しており、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されております。

「スーパーマーケット事業」は食品スーパー「チャレンジャー」の運営を行っております。

「業務スーパー事業」は業務用食品販売「業務スーパー」の運営ならびにサブFC展開を行っております。

「弁当給食事業」は「フレッシュランチ39」等のブランドによる企業宅配弁当の製造販売、惣菜等の受託製造、企業内食堂の運営受託、ならびに「フレッシュランチ39」ブランドのFC展開を行っております。

「食材宅配事業」は「ヨシケイ」ブランドによる夕食材料セット等の宅配をしております。

「旅館、その他事業」は旅館「海風亭寺泊日本海」及びその他飲食店の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	27,265,104	48,465,444	9,945,097	4,906,985	479,233	91,061,864	—	91,061,864
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,397	1,558	533,652	15,188	4,461	557,257	△557,257	—
計	27,267,501	48,467,002	10,478,749	4,922,173	483,694	91,619,121	△557,257	91,061,864
セグメント利益 又は損失(△)	786,984	1,726,043	199,087	△86,320	△111,159	2,514,636	△762,526	1,752,109
セグメント資産	5,918,462	8,290,400	3,824,796	993,597	859,272	19,886,529	4,195,739	24,082,268
その他の項目								
減価償却費	288,626	483,528	137,361	34,992	6,074	950,583	58,589	1,009,173
のれんの償却額	—	1,560	248	2,800	—	4,608	—	4,608
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	221,112	482,266	229,031	85,285	19,748	1,037,445	66,217	1,103,663

当連結会計年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	27,472,315	52,267,392	10,828,866	4,960,507	526,030	96,055,112	—	96,055,112
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,304	1,679	535,753	14,229	5,119	559,085	△559,085	—
計	27,474,620	52,269,071	11,364,619	4,974,736	531,150	96,614,197	△559,085	96,055,112
セグメント利益又は損失(△)	761,493	1,774,763	228,314	△7,230	△143,950	2,613,390	△826,302	1,787,088
セグメント資産	5,719,596	9,195,121	3,927,654	972,746	958,391	20,773,511	4,364,705	25,138,216
その他の項目								
減価償却費	291,233	548,448	147,088	26,587	10,268	1,023,626	64,558	1,088,184
のれんの償却額	—	1,193	4,231	—	—	5,425	—	5,425
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	179,592	945,664	303,649	22,476	147,656	1,599,039	37,473	1,636,512

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,514,636	2,613,390
全社費用(注)	△762,588	△826,526
セグメント間取引消去	61	224
連結財務諸表の営業利益	1,752,109	1,787,088

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用であり、その主なものは管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

(単位：千円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,886,529	20,773,511
全社資産(注)	4,195,739	4,364,705
連結財務諸表の資産合計	24,082,268	25,138,216

(注) 全社資産は、主に提出会社の余資運用資金及び報告セグメントに帰属しない全社共通資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	950,583	1,023,626	58,589	64,558	1,009,173	1,088,184
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,037,445	1,599,039	66,217	37,423	1,103,663	1,636,512

(注) 1 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通資産の減価償却費であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通資産に係る設備投資額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	スーパーマーケット事業	業務スーパー事業	弁当給食事業	食材宅配事業	旅館、その他事業	計		
減損損失	—	—	89,180	187,699	11,961	288,841	—	288,841

当連結会計年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	スーパーマーケット事業	業務スーパー事業	弁当給食事業	食材宅配事業	旅館、その他事業	計		
減損損失	67,928	—	136,626	—	48,544	253,100	—	253,100

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	スーパーマーケット事業	業務スーパー事業	弁当給食事業	食材宅配事業	旅館、その他事業	計		
当期償却額	—	1,560	248	2,800	—	4,608	—	4,608
当期末残高	—	1,780	971	—	—	2,751	—	2,751

当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	スーパーマーケット事業	業務スーパー事業	弁当給食事業	食材宅配事業	旅館、その他事業	計		
当期償却額	—	1,193	4,231	—	—	5,425	—	5,425
当期末残高	—	586	—	—	—	586	—	586

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
1株当たり純資産額	1,190円25銭	1,294円97銭
1株当たり当期純利益	111円51銭	121円80銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	11,204,651	12,141,423
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	11,204,651	12,141,423
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	9,413	9,375

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,049,738	1,144,864
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,049,738	1,144,864
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,413	9,399

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。